



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 グランディハウス株式会社

コード番号 8999 URL <http://www.grandy.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村田 弘行

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 齋藤 淳夫

TEL 028-650-7777

四半期報告書提出予定日 平成24年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	16,226	6.9	1,170	42.7	1,196	43.3	672	45.6
24年3月期第2四半期	15,174	12.8	820	4.9	834	7.4	461	5.2

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 672百万円 (45.6%) 24年3月期第2四半期 461百万円 (5.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
25年3月期第2四半期	70.12	—	
24年3月期第2四半期	48.15	—	

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
25年3月期第2四半期	27,032		11,421	42.3			1,190.73	
24年3月期	25,387		11,037	43.5			1,150.61	

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 11,421百万円 24年3月期 11,037百万円

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
24年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,400	10.4	2,130	27.1	2,200	28.6	1,220	29.6	127.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	10,274,400 株	24年3月期	10,274,400 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	682,066 株	24年3月期	682,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	9,592,366 株	24年3月期2Q	9,592,400 株

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式総数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、雇用情勢に一定の回復がみられるなど、緩やかな回復傾向で推移したものの、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の減速や、長引く円高、また、領有権問題に端を発した中国等の近隣国との関係悪化に伴う経済への影響など懸念も多く、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅業界においては、前年に東日本大震災後に住宅の着工が増加した影響から、新設住宅着工棟数が前年同月比で減少となった月もあったものの、住宅ローン減税などの政府の需要喚起策の継続や、住宅ローン貸出金利が過去最低水準で推移していることなどが需要を下支えし、持ち直しの動きは緩やかに継続することとなりました。

当社グループは、このような状況の中、不動産販売において、営業社員の増員などの営業基盤の強化や、在庫管理の一層の厳格化に取り組むなど、コア事業の一層の強化を図ってまいりました。建築材料販売においては、受注力の強化と生産性の向上等による収益力の改善に取り組んでまいりました。不動産賃貸においては、既存資産の効率性の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期の業績は、売上高は162億26百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は11億70百万円（前年同期比42.7%増）、経常利益は11億96百万円（前年同期比43.3%増）、当期純利益は6億72百万円（前年同期比45.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 不動産販売

新築住宅販売におきましては、営業社員の増員など継続的に営業体制の強化に努めてきたことで、戸建て住宅の受注・販売とも概ねすべての営業エリアにおいて好調に推移し、販売数は前年同期比29棟増の483棟となりました。また、完成済み戸建住宅の在庫管理を一段と厳格化したことや経費削減に取り組んだ効果で、利益率の向上が進みました。商品面では、東日本大震災後に耐震性能等への関心が高まる中、土地の取得から住宅の建築・アフターメンテナンスまでを自社一貫体制で行うことによる高い信頼性が改めて評価を受けてまいりましたが、当第2四半期においてはスマートハウス仕様の建売住宅を発売するなど、省エネ・創エネ等の環境に配慮した取り組みを一層推進してまいりました。中古住宅販売では、営業部門と仕入部門を分離し仕入体制の強化に取り組んだことで販売物件の充実が進んでまいりましたが、販売数は前年同期比4棟増の97棟となりました。

以上の結果、不動産販売の売上高は150億56百万円（前年同期比7.5%増）となり、セグメント利益は10億46百万円（前年同期比50.4%増）となりました。

② 建築材料販売

建築材料販売におきましては、主材料の集成材などの市価には大きな変動がない状況で推移する中、生産管理の強化など生産性の向上に取り組んだことでグループ内外への販売合計では増加したものの、グループ内需要が大きく伸びたことで外部への販売は減少し、建築材料販売の売上高は9億73百万円（前年同期比4.7%減）に止まりましたが、セグメント利益は69百万円（前年同期比121.1%増）となりました。

③ 不動産賃貸

賃貸オフィス等の賃貸事業を展開する栃木県宇都宮市周辺の賃貸市況は、需要に目立った動きが無く、引き続き高い空室率で推移する厳しい環境が続きました。このような状況の中、当社では引き続き既存顧客の退去防止に努め入居率向上に取り組むとともに、運用コストの削減等の収益改善を図ってまいりました。また当第2四半期末までは一時的に販売用不動産を賃貸したことが増収・増益の要因となり、不動産賃貸の売上高は1億95百万円（前年同期比37.7%増）となり、セグメント利益は1億23百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ16億45百万円増加して270億32百万円となりました。これは戸建住宅の販売を拡大する中で、関連するたな卸資産が大幅に増加したことで、流動資産が17億12百万円増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億60百万円増加して156億10百万円となりました。これはたな卸資産が増加したことに伴い、短期借入金と関連する工事未払金が増加したことで、流動負債が11億83百万円増加したことが主な要因であります。この結果、流動比率は131.1%（前期末129.8%）となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ3億84百万円増加して114億21百万円となりました。利益剰余金は、配当によって2億87百万円が減少したものの、四半期純利益6億72百万円の獲得がありました。以上により、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は42.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により資金が減少し、財務活動により資金が増加したことで、当第2四半期連結会計期間末の資金は、前連結会計年度末に比べ3億82百万円増加し、58億01百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億17百万円（前年同期は16億95百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の獲得と仕入債務の増加があった一方で、たな卸資産の増加と法人税等の支払いがあったことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、77百万円（前年同期比56百万円増）となりました。主な要因は、販売拠点事務所（群馬県高崎市）を建設中であることなどで、有形固定資産が増加したことあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、5億77百万円（前年同期は8億41百万円の使用）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加に伴い、プロジェクト資金として調達する短期借入金が増加したことあります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月25日に公表の業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,429,022	5,802,657
受取手形及び売掛金	413,072	462,001
販売用不動産	5,821,893	5,569,026
未成工事支出金	7,944	12,740
仕掛販売用不動産	3,483,184	5,002,650
商品及び製品	196,056	212,193
原材料及び貯蔵品	81,906	93,014
繰延税金資産	109,368	116,612
その他	239,215	223,268
貸倒引当金	△3,258	△3,281
流動資産合計	15,778,406	17,490,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,206,144	3,116,658
機械装置及び運搬具（純額）	6,590	5,567
工具、器具及び備品（純額）	52,074	47,200
土地	5,938,230	5,926,965
リース資産（純額）	165,443	175,731
建設仮勘定	6,431	71,569
有形固定資産合計	9,374,914	9,343,694
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
長期貸付金	41,451	38,780
繰延税金資産	90,827	74,130
その他	64,917	49,134
貸倒引当金	△44,812	△44,594
投資その他の資産合計	167,385	132,451
固定資産合計	9,609,350	9,541,901
資産合計	25,387,757	27,032,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,844,310	2,292,274
短期借入金	8,484,630	9,387,260
1年内返済予定の長期借入金	578,262	507,482
リース債務	43,956	51,514
未払法人税等	460,705	427,451
完成工事補償引当金	51,215	51,505
その他	695,275	624,827
流動負債合計	12,158,355	13,342,316
固定負債		
長期借入金	1,798,255	1,853,073
リース債務	146,013	146,275
退職給付引当金	179,679	200,048
役員退職慰労引当金	—	5,975
その他	68,343	63,201
固定負債合計	2,192,290	2,268,573
負債合計	14,350,646	15,610,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	7,106,226	7,491,044
自己株式	△351,780	△351,814
株主資本合計	11,037,110	11,421,895
純資産合計	11,037,110	11,421,895
負債純資産合計	25,387,757	27,032,785

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	15,174,375	16,226,300
売上原価	12,570,725	13,186,241
売上総利益	2,603,650	3,040,058
販売費及び一般管理費	1,783,508	1,869,401
営業利益	820,141	1,170,657
営業外収益		
受取利息	284	425
受取配当金	63	139
業務受託手数料	60,506	80,259
受取事務手数料	61,353	67,889
その他	14,541	15,803
営業外収益合計	136,749	164,517
営業外費用		
支払利息	106,845	106,375
シンジケートローン手数料	11,328	32,198
その他	4,270	520
営業外費用合計	122,443	139,094
経常利益	834,447	1,196,080
特別損失		
固定資産除却損	9,169	12,235
減損損失	—	25,571
災害による損失	7,768	—
特別損失合計	16,938	37,806
税金等調整前四半期純利益	817,509	1,158,273
法人税、住民税及び事業税	351,861	476,229
法人税等調整額	3,784	9,454
法人税等合計	355,646	485,683
少数株主損益調整前四半期純利益	461,862	672,590
四半期純利益	461,862	672,590

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	461,862	672,590
四半期包括利益	461,862	672,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	461,862	672,590
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	817,509	1,158,273
減価償却費	112,511	108,257
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,081	20,369
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	5,975
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,131	290
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	162	△195
災害損失引当金の増減額	△55,992	—
受取利息及び受取配当金	△347	△565
支払利息	106,845	106,375
減損損失	—	25,571
固定資産除却損	9,169	12,235
売上債権の増減額 (△は増加)	△130,315	△48,911
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,604,596	△1,298,639
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,520	447,964
その他	△242,024	△39,329
小計	2,279,847	497,671
利息及び配当金の受取額	347	565
利息の支払額	△110,139	△106,022
法人税等の支払額	△474,923	△509,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,695,132	△117,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,802	△89,962
無形固定資産の取得による支出	△8,578	△1,053
貸付けによる支出	△3,600	—
貸付金の回収による収入	2,778	3,019
その他の支出	△7,057	△9,020
その他の収入	14,709	19,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,550	△77,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△533,730	902,630
長期借入れによる収入	528,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△625,458	△765,962
自己株式の取得による支出	—	△33
配当金の支払額	△190,891	△286,538
リース債務の返済による支出	△19,014	△22,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△841,093	577,442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	833,488	382,635
現金及び現金同等物の期首残高	3,322,987	5,418,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,156,476	5,801,157

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,010,666	1,021,398	142,309	15,174,375	—	15,174,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	848,509	56,889	905,399	△905,399	—
計	14,010,666	1,869,908	199,199	16,079,774	△905,399	15,174,375
セグメント利益	696,149	31,479	93,372	821,000	13,446	834,447

(注) 1. セグメント利益の調整額13,446千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,056,779	973,574	195,945	16,226,300	—	16,226,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,098,260	29,677	1,127,938	△1,127,938	—
計	15,056,779	2,071,835	225,623	17,354,238	△1,127,938	16,226,300
セグメント利益	1,046,684	69,601	123,961	1,240,247	△44,167	1,196,080

(注) 1. セグメント利益の調整額△44,167千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産販売事業において、保有目的を事業資産から販売用資産に変更したことに伴い、当該資産

グループの回収可能価格まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、25,571千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。